

第3章 総合科学研究科における教育活動

第1節 学生の受入

1. 現状の説明

1) アドミッション・ポリシー（求める学生像）

総合科学研究科は、教育研究の基本組織として「人間科学」、「環境科学」及び「文明科学」の3部門と、これらの協同・融合そして新領域の創出の場となる「21世紀科学プロジェクト群」から構成されている。

本研究科教育課程の目標は、自己の専門分野の研究能力を重点的に高めると同時に、学際性・総合性・創造性に秀でた「総合科学」の知的技法を身に付けさせ、「重点的ジェネラリスト」かつ「豊かな人間性をそなえた人材」を養成することである。

このような目的のために、本研究科では次のような学生の入学を期待している。

- ①文系理系の枠組みや狭い個別分野にとらわれず、新しい学問に触れ、かつ新しい学問を創造したいと思う学生
- ②現実に自分が生きている複雑な社会を直視し、そこから自分で独自の課題を発見し、その背景を理解し、課題解決の道を明らかにしたいと思う学生
- ③地域、社会、国の枠にこだわらず、他者を理解し自分の意見を表明する能力を身に付けたいと考えている学生

総合科学研究科では年間、以下の入学試験を実施している。(表 3-1-1)

- 外国人留学生特別選抜（年2回実施、海外に在住の外国人留学生対象、10月入学・4月入学、募集定員 若干名）
- 推薦入試（7月実施、博士課程前期のみ実施、4月入学、募集定員 30名）
- 第1次入試（一般選抜、社会人特別選抜、フェニックス特別選抜）（8月～9月実施、10月入学及び4月入学、募集定員 30名）
- 第2次入試（一般選抜、社会人特別選抜、フェニックス特別選抜）（2月実施、4月入学、募集定員 若干名）

学生募集の周知を図るため、国公立大学への募集要項及びパンフレットの送付(計176件)、並びに総合科学研究科ホームページへの関連情報の掲載を行っている。

また、上記の選抜の募集時期にあわせ、受験希望者を対象とした学生募集説明会を5月及び12月に実施している(表 3-1-2)。説明会参加者は主として、社会人や他大学の学生が多く、総合科学研究科への入学を第一希望としている者が多い。

外国人留学生特別選抜については平成22年度に検討を行い、実施要領の見直しを行った。

博士課程前期においては、「学士課程の成績40点満点」、「研究計画書60点満点」の計100満点、博士課程後期においては、「修士論文40点満点」、「修士課程の成績20点満点」、

「研究計画書 40 点満点」の計 100 点満点で採点し、「書類審査結果報告書」に評価を付し、いずれの課程も 60 点未満の場合は不合格とすることとした。

また、「書類審査結果報告書」にはインターネットによる面接などの結果についても明記することとし、より客観的に合否判定を実施できるようにした。

今後、さらに公平性の高い厳格な書類審査を行うとともに、電話による直接的な面接などを実施し、通常の面接に準じた形で評価を行うことができるように検討を進めていく必要がある。

一般選抜方式の入学試験制度の一部についても、平成 22 年度、23 年度に検討したが、運用面において対応できることが判明し、大幅な制度変更を行う必要はないと結論した。

2. 点検・評価

(1) 効果があがっている事項

平成 21 年度から平成 23 年度までの定員充足率は 4 月入学者数、10 月入学者数を合わせて 100% に達しており、他大学からも平均 20% (平成 21 年度 36%, 平成 22 年度 28%, 平成 23 年度 13%) の入学者がいることから、一定の効果をあげていると考えられる(表 3-1-3)。

(2) 改善すべき事項

以下の 2 点が課題である。

- ①博士課程前期筆記試験「共通問題」については、本研究科の入試が開始され 6 年が経過したことから、問題内容が類似したものになりつつある。問題作成に更なる工夫が必要となるとともに、共通問題の配点などの見直しについても検討の必要がある。
- ②博士課程後期筆記試験「外国語」について、平成 22 年度には廃止することも検討されたが、外国語試験を必要とする領域があるために、廃案となった経緯がある。外国語試験を継続するにあたり、運用面での問題点の改善が必要となる。例えば、専門領域で必要とされる外国語能力を外国語筆記試験で判定できるか、入試ごとの問題の難易度の均一化をどのように図るか、あるいは、TOEIC などの導入は適切か、などを検討する必要があると思われる。

3. 今後の方針

今後の課題としては、大学院入学試験の受験者数を増やすことがあげられる。現在、大学ホームページへの掲載や大学入学情報図書館 (RENA) へのバナー掲載を行っているが、その他の周知方法についても検討していく必要があると思われる。

表3-1-1 入学者選抜関係日程及び入学者選抜実施状況

(1) 入学者選抜関係日程 (平成23年度実施)

①博士課程前期

選抜の種類		出願期間	試験日	合格者発表
推薦入学		6月中旬	6月下旬～7月上旬	7月中旬
一般選抜・社会人特別選抜・フェニックス特別選抜(第1次)	4月入学	8月上旬	8月下旬～9月上旬	9月中旬
	10月入学	8月上旬	8月下旬～9月上旬	9月中旬
一般選抜・社会人特別選抜・フェニックス特別選抜(第2次)	4月入学	1月中旬	2月中旬	3月上旬
外国人特別選抜	4月入学	4月上旬	(注1)	5月下旬
	10月入学	10月上旬		11月下旬

(注1) 日本国外在住の外国人が対象。書類審査により選考。

②博士課程後期

選抜の種類		出願期間	試験日	合格者発表
一般選抜・社会人特別選抜・フェニックス特別選抜(第1次)	4月入学	8月上旬	8月下旬～9月上旬	9月中旬
	10月入学	8月上旬	8月下旬～9月上旬	9月中旬
一般選抜・社会人特別選抜・フェニックス特別選抜(第2次)	4月入学	1月中旬	2月中旬	3月上旬
外国人特別選抜	4月入学	4月上旬	(注1)	5月下旬
	10月入学	10月上旬		11月下旬

(注1) 日本国外在住の外国人が対象。書類審査により選考。

表3-1-2 学生募集説明会実施状況

推薦入試、9月入試(第1次)及び2月入試(第2次)に向けて実施した。

参加人数等は次のとおり

開催時期	参加人数	開催場所	備考
平成21年度	5月	19 広島大学東千田キャンパス(広島市)及び総合科学部(東広島市)	推薦入試, 9月入試受験者対象
	12月	17 広島大学東千田キャンパス(広島市)及び総合科学部(東広島市)	2月入試受験者対象
平成22年度	5月	19 広島大学東千田キャンパス(広島市)及び総合科学部(東広島市)	推薦入試, 9月入試受験者対象
	12月	17 広島大学東千田キャンパス(広島市)及び総合科学部(東広島市)	2月入試受験者対象
平成23年度	5月	4 広島大学東千田キャンパス(広島市)及び総合科学部(東広島市)	推薦入試, 9月入試受験者対象
	12月	17 広島大学東千田キャンパス(広島市)及び総合科学部(東広島市)	2月入試受験者対象

表3-1-3 入学試験実施状況

過去3年間の状況は、次のとおりである。

①博士課程前期

専攻名	選抜等	募集人員	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総合科学専攻	一般選抜	30	志願者	55 (12)	58 (12)	53 (7)
			合格者	41 (9)	48 (10)	38 (7)
			入学者	37 (9)	41 (10)	37 (7)
	推薦入試	30	志願者	19 (0)	27 (0)	33 (0)
			合格者	17 (0)	26 (0)	32 (0)
			入学者	13 (0)	21 (0)	28 (0)
	社会人特別選抜	若干名	志願者	4 (0)	4 (1)	5 (0)
			合格者	3 (0)	4 (1)	5 (0)
			入学者	3 (0)	4 (1)	5 (0)
	フェニックス特別選抜	若干名	志願者	1 (0)	2 (1)	4 (1)
			合格者	1 (0)	1 (0)	4 (1)
			入学者	1 (0)	1 (0)	4 (1)
	外国人留学生特別選抜	若干名	志願者	7 (4)	5 (2)	6 (5)
			合格者	6 (4)	4 (1)	4 (3)
			入学者	6 (4)	4 (1)	3 (2)
合計	60	志願者	86 (16)	96 (16)	101 (13)	
		合格者	68 (13)	83 (12)	83 (11)	
		入学者	60 (13)	71 (12)	77 (10)	

②博士課程後期

専攻名	選抜等	募集人員	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総合科学専攻	一般選抜	20	志願者	17 (6)	14 (1)	16 (3)
			合格者	15 (6)	9 (1)	13 (2)
			入学者	14 (6)	9 (1)	13 (2)
	社会人特別選抜	若干名	志願者	14 (3)	11 (3)	8 (0)
			合格者	13 (2)	11 (3)	8 (0)
			入学者	13 (2)	11 (3)	8 (0)
	フェニックス特別選抜	若干名	志願者	0 (0)	2 (1)	4 (1)
			合格者	0 (0)	2 (1)	3 (1)
			入学者	0 (0)	2 (1)	3 (1)
	外国人留学生特別選抜	若干名	志願者	4 (3)	2 (0)	1 (1)
			合格者	4 (3)	2 (0)	1 (1)
			入学者	2 (1)	1 (0)	1 (1)
	合計	20	志願者	35 (12)	29 (5)	29 (5)
			合格者	32 (11)	24 (5)	25 (4)
			入学者	29 (9)	23 (5)	25 (4)

※募集人員には、推薦入学・社会人特別選抜・フェニックス特別選抜を含む。

※（ ）内は10月入学者数で内数

第2節 教育の実施体制と成果

1. 大学院共通

(1) コア科目

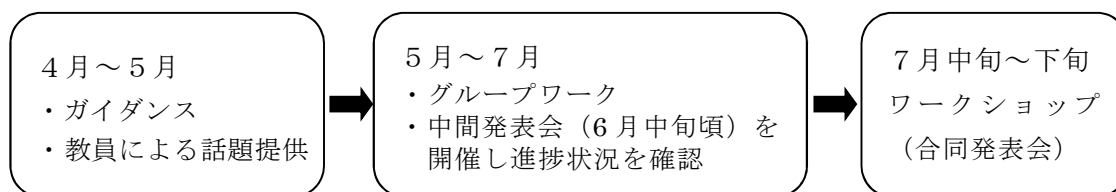
1) 現状の説明

a) コア科目の特徴と教育目標

コア科目は、大学院総合科学研究科の共通科目であり、「総合情報論」・「現代リスク論」・「文明と環境」・「創造と想像」の4科目を開講している（表 3-2-1）。コア科目の内容は、①異領域の学生からなる小グループ（5～8名）を構成し、②グループで合議の上、テーマを決め、③自分の専門領域からどのようなアプローチが可能かを考え、④全員で研究をとりまとめて発表する、という点で共通している。原則として、各グループには教員1名に加え、TA1名が担当することになっている。TAはグループワークの進行と調整を担う。教員はグループワークに参加するが、あくまでも相談役として参加し、指導は行わない点を特徴としている。

コア科目の教育目標は、受講学生に対して、①異領域学生とのコミュニケーションスキルの育成、②課題発見能力の涵養、③ディスカッション能力の育成、④プレゼンテーションスキルの育成、を目指している。また、TAである博士課程後期学生に対して、①異領域学生のディスカッションをまとめるマネジメント能力の育成、②教育・指導能力の育成、を目指しており、コア科目の受講生のみならず、TAにも教育目標がある点に特徴がある。

b) 実施スケジュール



c) コア科目における取組とその経緯

平成19年度に文部科学省「組織的な大学院教育改革推進プログラム」として文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムが採択されてから、それまでの講義形式からPBL (Project-based Learning)形式に大きく変更した。前期に「現代リスク論」と「総合情報論」、後期に「創造と想像」と「文明と環境」を開講し、それぞれの Semester で1科目ずつ、全2科目の履修を必修とした。1 Semester 2単位（15コマ・30時間）でPBLを実施していたが、ひとつの研究テーマを追究するには時間が不足し、講義時間外のグループワークを幾度も実施しなければ発表会に間に合わないというグループが多数みられた。また、授業評価アンケートとは別に、学生に対して実施している独自のアンケートでも「講義時間の不足」や「講義時間外でのグループワーク」に関する不満が多くみられたため、平成22年度9月に「総合科学研究科コア科目実施方法検討ワーキング」を開催し、今後のコア科目のあり方について検討を重ねた。その結果、グループワーク及び発表会は原則講義時間内で行うこととし、十分なグループワークの時間を設けるために、前期1 Semesterで

1 科目 4 単位（週 2 コマ）を修得できるように変更した。これにより、それまで前期と後期に分けて開講していた 4 つの科目を同時間帯に開講することとした（ただし 10 月入学者は、4 月までコア科目の受講を待ってもらうこととなる）。また、講義開始の初回はコア科目全体が集まり、教員全員で講義の概要説明を行い、学生が希望する受講科目を決定することとした。さらに、グループワークの課題についても、問題の発見とその計画段階までをグループワークを通じて十分に議論することを重視し、余力があればデータ収集を行って検証するという方針にした（表 3-2-2・表 3-2-3）。

2) 点検・評価

a) 効果があがっている事項

コア科目は、総合科学研究科博士課程前期学生を対象に開講している講義であり、4 単位の履修が必修である。平成 22 年度までは前期に 2 科目（現代リスク論・総合情報論）、後期に 2 科目（創造と想像・文明と環境）を開講していた（1 科目：2 単位，週 1 コマ，全 15 時間）。平成 23 年度からは前期に同一時間帯に 4 科目を 2 コマ連続で開講することとした（4 単位，週 2 コマ，全 30 時間）。学期末に毎回実施している講義アンケートに、平成 22 年度までは「グループワークの時間が全く足りない」「時間外のグループワークが多くなり負担が大きい」という受講生の不満が多くみられたが、平成 23 年度以降はそうした不満が減り、講義時間不足やそれによる負担感がかなり解消されたといえる。また、例年、他専門・他分野学生とのグループワークをきっかけに、異なる発想やアプローチ方法を知り、新しい視点の発見につながっているという肯定的な感想が多く寄せられている。

コア科目に PBL を取り入れて以来、受講生から「コア科目を通して異領域・他専門の学生と意見交換ができる点」「テーマ設定や研究法における相違点・類似点を知ることができる点」が高く評価されている。

また、TA は毎回のグループワークに必ず同席し、進行役・指導役として重要な役割を担っており、大学院生の教育スキルの向上にも効果がみられる。

学生独自プロジェクトでは、毎年募集に対して 10 件前後の応募がある。助成を受けたプロジェクトの共同研究の成果は、学会発表や学会誌への論文投稿につながっている。

b) 改善すべき事項

・受講生数の偏り：以前は 4 科目の受講生はおおよそ等分されていたが、平成 23 年度 4 月以降、科目によって受講生数の極端な偏りが生じている（表 3-2-4）。受講生数が少なすぎる場合、コア科目の教育目標が達成されないことが懸念される。

・講義内容の理解の不足 PBL 型のコア科目では「自分の専門性がダイレクトに活かさない点」「グループワークでまとめた成果が研究としてはレベルが低い点」に対して不満を抱いている学生もいる。

・受講生の意識、作業量の偏り：PBL を実施する上で必ず出てくる問題として、グループメンバーのモチベーションの違いがある。これまでに、特定メンバーに作業量や負担が偏ってしまい、グループワークが十分機能しなかったグループもいくつかみられた。

・TA の育成：コア科目では、担当教員と TA が連携をとりながら、学生のグループワークが円滑に進むように支援をしている。現在、TA に対して事前研修会を開催しているが必ずしも十分とは言えず、TA 個人が持つスキルや裁量に委ねている部分が多い。

3) 今後の方針（改善すべき事項について）

・受講生数の偏り：科目による受講生数の極端な偏りを改善するためには、講義で実施する内容は基本的に4科目共通であることを受講生に理解させた後に、受講生の希望を尊重しつつも4科目の人数調整を行うなどの対策について、検討する必要がある。

・講義内容の理解の不足：コア科目では「自分の専門性がダイレクトに活かさない点」「グループワークでまとめた成果が研究としてはレベルが低い点」という不満を抱く学生がいる。こうした不満に関しては、コア科目では成果それ自体ではなく、専門が異なる様々な背景を持つ学生と話し合いを重ねるプロセスを重視していることを初回ガイダンスにおいて十分に説明を行っていききたい。

・受講生の意識、作業量の偏り：グループメンバーのモチベーションの格差とそれによる作業量の不公平な分担については、担当教員とTAが連携しながら配慮し、作業量を均等化する方策について十分話し合っ、そのスキルを共有していくことを図っていききたい。

・TAの育成：TAに対する事前研修会をより充実させ、進行役や指導役としてのスキルだけでなく、グループワークを行う上で出てくる問題への対処についても研修を行い、TAの養成を図りたい。

(2) リテラシー科目

1) 現状の説明：リテラシー科目の特徴と教育目標

平成19年度に文部科学省「組織的な大学院教育改革推進プログラム」として文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムが採択され、このプログラムの一環として、本科目がリサーチマネジメントに必要な基礎的リテラシーや技術を養成するために開設された。

博士課程前期の自由選択科目として、学生の日本語、英語での発信力を向上させるために「文書企画管理演習」、「英語運用演習」を、最先端のインターネット活用技術や科学実験技術を学ばせるために「ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) リテラシー演習」、「文系対象科学基礎実験」を、研究遂行上必須の倫理、技術経営論を学ばせるために「研究倫理」を総合科学研究科で開講し、MOT (Management of Technology: 技術経営) 科目である「MOT 集中講義 技術経営概論」をリテラシー科目に指定した。ただし、「MOT 集中講義 技術経営概論」は、平成23年度以降は開講主体である理学研究科で廃止された。

現行の5科目は、他の講義と重複しない時間帯に開講している（表3-2-5）。

2) 点検・評価

a) 効果があがっている事項

各講義とも、受講者は総じて熱心かつ積極的であり、その大半が有意義な講義であったと評価していたようである。その点で、目的は達成できたといえよう。

文書企画管理実習は、広島大学文書館、広島市公文書館、広島県立文書館において、受講者が非常に熱心である、との評価がある。

ICTリテラシー演習も学生が非常に熱心で、少人数で学習効果があがっている。

研究倫理は、平成22年度より、学生が講義を聴講する方式から学生主体のディスカッション方式に変更し、あわせて「問題理解」型から自分の研究における倫理の「問題発見」

型に変え、受講生数が少ない利点をより生かすように改善した。

文系対象科学基礎実験は、平成 21 年度は少人数で、密度の濃い実験指導を行うことができた。

b) 改善すべき事項

・受講者数の適正規模：科目によっては、受講者数が少なく、また、受講者のいない講義もある（表 3-2-6）。各科目の担当教員からは、受講生数は 10 名程度が最適との意見が多かった。

文書企画管理実習は、4～6名の少人数での実習に適合してきているが、もう少し受講生が増えても対応可能である。

英語活用演習は、おおむね適切な規模で演習を行っている。

ICT リテラシー演習は、部屋（総合科学研究科研究棟 C601）のキャパシティーから 10 名程度が適切である。現在グループが一つの状態であり、もう少し受講生が多くても問題はない。

文系対象科学基礎実験は、平成 21 年度を最後に受講生が少なすぎて、開講できていない。

研究倫理は、平成 22 年度よりディスカッション方式に講義の様態を変更したが、受講生が 2～4 名であり、複数のグループが形成できていない。

MOT 講義の受講者は、平成 21～22 年度を合わせて 1 名と、最も少なかった。

上述のようにリテラシー科目では、受講者数が一定の基準に到達せずに、開講できない科目も出てきた。今後は、科目の充実を図りながら、整理を検討していく必要がある。

現在、リテラシー科目は、入学後のガイダンスで、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムのパンフレットによる説明と、別に作成したリテラシー科目の案内用のチラシにより、二重に広報を行っている。平成 21 年度は、それに加えて、コア科目（現代リスク論、総合情報論）の時間に博士課程前期学生に対してさらに案内用チラシを配布し、10 分間程度で講義内容を説明して受講を勧めたが、受講者数は増加しなかった。

大学院生に、受講しない理由を尋ねると、リテラシー科目の多くが 1 単位なので、卒業要件の単位に入れにくい、との意見もあった。

3) 今後の方針

・受講者数の増加など：学生に対して、リテラシー科目の価値を周知するなどの工夫をし、受講者数の増加を図りたい。一部のリテラシー科目は下記に示すとおり適切な統合を図って 2 単位として、修得しやすくすることも検討する。

・講義の適切な変更と統廃合：現在リテラシー科目として指定している MOT 講義が無いので、MOT 講義のうち「課題発見・問題解決・発想法」（夏季集中）、又は「イノベーション技術経営論」（前期、工学部）のリテラシー科目への指定を、産学連携センターと協議する。

文系対象科学基礎実験は、廃止、又は他の講義との連携に向けて協議する方策が考えられる。

英語運用演習は、現在適切な受講者数なので、現状を維持する。

文書企画管理演習、ICT リテラシー演習、研究倫理は、適切な統合によって、2 単位とした場合に、受講者数の増加が見込めるかどうかをシミュレーションし、増加の可能性が

あれば統合する。

(3) 21世紀科学プロジェクト群

1) 現状の説明

21世紀科学プロジェクト群では、総合科学研究プロジェクトとして「言語と情報研究」、
「文明と自然研究」、「リスク研究」及び「資源エネルギー研究」の4つのプロジェクトと
平和科学研究プロジェクトとして「ヒロシマ平和学」プロジェクトが開設されている。い
ずれのプロジェクトにおいても参加教員が大学院生の教育を担っている。そして、い
ずれも5年を一区切りとする研究プロジェクトであり、期間の延長も可能である。

プロジェクト所属学生は、領域所属の学生とは一部異なる教育カリキュラムをとっている
ので、彼らには毎年4月・10月の入学時にガイダンスを行っている。学生は授業の聴講
に加えて、それとは別に各プロジェクトが企画する講演会や研究会、さらには現地調査な
どに参加し、そこでも教員の指導を受けながら研究を進めている。研究会などの開催状況
は第4章第1節を参照されたい。

プロジェクト参加学生への教員による研究指導状況については、前期・後期の学期ごと
に指導教員が所定の様式によって作成した報告書が、21世紀科学プロジェクト委員会に提
出されている。同委員会は、各プロジェクトの実施・評価・改善などを検討・点検する組
織であるが、その研究指導状況報告書をもとに、各プロジェクトでの教育・研究指導が適
切に行われているかどうかを検討し、委員会による評価内容を主指導教員へフィードバッ
クしている。

次に、表3-2-7は総合科学研究科発足の平成18年度から23年度までの、各プロジェク
ト参加学生数の推移である。プロジェクトによって増減はあるが、この間常に学生を受け
入れている。さらに表3-2-7の()内は平成23年度末までの修了者数である。博士課程前
期については、ほとんどすべての学生が順調に修了しており、この指導体制は効果をあげ
ているようである。しかし後期課程の学生については、15名の入学者のうち4名が3年間
で学位取得しているが、一部のプロジェクトを除いて3年間での修了・学位取得が困難な
状況もみられる。ただしこの中には4年以上の長期履修の学生も多く含まれているので、
もう少し時間的な幅を持った評価が必要であろう。

博士課程前期修了後の進路の状況であるが、現状では博士課程後期への進学や就職につ
いて個別に把握するにとどまっている。

また、本プロジェクトは大学院教育においてコア科目の運営、学士課程教育では教養教
育において「現代社会とリスク」「言語と情報の科学」「資源と生活」(平成24年度から実
施)の実施母体となり、また関連して「ヒロシマ学」「地域の歴史と環境」を開講している。

各プロジェクトの実施体制については、規定を設けてそれにしたがって運用している。
年度ごとに教育研究計画書により前年度の教育・研究の成果を報告し、次年度の計画を提
出するほか、3年次目に中間報告を行ったうえ教授会に諮り、5年の終了時にも教授会に
報告する。詳細については、根拠資料も含めて第4章第1節を参照されたい。

2) 点検・評価

a) 効果があがっている事項

本研究科は、部門・領域を骨格とする構造をとっているが、それらを横断する 21 世紀科学プロジェクト群においても常に大学院生を受け入れており、本研究科の特色ある教育体制の実施が認められる。特に修士の学位取得については極めて順調である。

b) 改善すべき事項

それぞれのプロジェクトが独自に教育研究活動を展開しており、21 世紀科学プロジェクト群として共通する基盤がない。プロジェクト研究であるから当然であるが、今後検討すべき課題かもしれない。修了後の進路について、進学先や就職先については指導教員による個別の把握にとどまっている。

c) 今後の方針（改善すべき事項について）

修士の学位取得の状況は順調といえるが、博士の学位取得については、今後の状況を注視する必要がある。修了後の進路については、指導教員個別の把握にとどめず、もみじなどへの入力を進める必要があろう。21 世紀科学プロジェクト群では、前述のとおり総合科学研究プロジェクトとして「言語と情報研究」、「文明と自然研究」、「リスク研究」及び「資源エネルギー研究」の 4 つのプロジェクトと平和科学研究プロジェクトとして「ヒロシマ平和学」プロジェクトの参加教員が大学院学生の教育を担っている。プロジェクト所属学生は、少なくとも 1 年に 1 回は研究会において研究発表を行うことにしており、主旨導教員と 2 名の副指導教員は当該学生の研究発表を支援することとしている。また、主旨導教員は、学期ごとにプロジェクト参加学生に関する研究指導状況報告書を各プロジェクトの実施・評価・改善などに関して検討する組織である 21 世紀科学プロジェクト委員会に提出することになっている。委員会は、各プロジェクトでの教育・研究指導が適切に行われているかどうか、その指導内容を総合評価し、その評価内容を主旨導教員へフィードバックしている。

(4) 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム

1) 現状の説明

文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムは、文部科学省による大学院教育の体系化の推進を図る政策（組織的な大学院教育改革推進プログラム）に応募し採択（平成 19 年度～21 年度）されたもので、採択期間終了後も、本研究科の教育目標である「重点的ジェネラリスト養成」を目指し継続実施している教育プログラムである。本プログラムの目的は、プロジェクト型教育(PBL)の組織的实施を通して、異分野混成型プロジェクトを立案しうる幅広い教養と企画遂行能力を持った人材を養成することである。具体的人材像として、シンクタンク研究員や自治体・企業のプロジェクトリーダーなどの養成を目指す。学生に本プログラムを理解してもらうために、4 月と 10 月に大学院入学生対象のオリエンテーションにおいて、本プログラムの説明を行った（表 3-2-8）。

本プログラムの円滑な遂行を図るため、リサーチマネージャー養成プログラム運営委員会を設置するとともに、専任の特任助教を配置し、企画・実施している。本プログラムが推進しているのは、具体的に次の 3 つの取組である。

①マネジメント基礎訓練：総合科学のエッセンスを学ばせるために博士課程前期の共通科目としてコア科目を開設し、学問領域の境界を超えたテーマでのグループワークとプレゼンテーションを通して「大学院レベルの教養教育」を実施する。具体的には、コア科目を受講する異分野の学生5～8名で研究グループを編成し、課題発見と解決に向けての調査・検討を行い、その成果をパワーポイントにまとめ、ワークショップで発表する。

博士課程後期の学生は、TAとしてコア科目に参加し、グループワークやプレゼンテーションが円滑に進むように指導・支援することで、リサーチマネージャーとしての実践力を修得する。

②リサーチマネジメント能力育成のためのリテラシー教育：博士課程前期の自由選択科目群として「文書企画管理演習」、「英語運用演習」、「ICTリテラシー」、「文系対象科学基礎実験」及び「研究倫理」などの科目を開講し、リサーチマネジメントに必要な実務知識やリテラシーを強化する。

③プロジェクト研究による高度マネジメント能力の養成：年に一度、総合科学研究科大学院生（学年不問）を対象に「学生独自プロジェクト」を募集し、優秀なプロジェクト企画には研究助成を行っている。学生独自プロジェクトとは「文理融合・リサーチマネジメント・総合科学・学際研究」の進展につながるような内容・理念を持った独創性にあふれた、2名以上の学生によって主体的・主導的に行われる共同研究プロジェクトである。支援内容は、1プロジェクトにつき合計30万円以内（単年度使用分）とし、図書・物品・消耗品・印刷費・謝金・旅費に使用可能とした（表3-2-9）。

以上の①～③について、指導教員とリサーチマネージャー養成プログラム運営委員会が学生の関心と進度に沿って指導する。博士課程前期2年生では、グループ研究で得た異分野理解の視点を専門領域での研究や21世紀科学プロジェクトでの研究に活かして修士論文を完成させる。博士課程後期では、研究会や共同プロジェクトなどを学生自身が企画運営することによって、目標設定、企画立案、文書作成、コミュニケーション、プレゼンテーションの能力を修得しながら博士論文を作成する。

具体的な活動について、大学院教育改革支援プログラム採択期間（平成19年度～平成21年度）は、国内研修・海外研修・プロジェクトの企画案を公募し、ヒアリング・審査を行い積極的に支援した（表3-2-10）。「組織的な大学院教育改革推進プログラム」採択期間終了後は、特別事業経費（全学裁量経費）として学生独自プロジェクトの支援を継続した（平成22年度～平成23年度分）。また、文理融合的内容はもちろん広く教養や知識を養うことを目的として、各分野において第一線で活躍されている方や総合科学部卒業生で活躍されている方を招聘し、講演会及びシンポジウムを開催した（表3-2-11）。平成21年度は、組織的な大学院教育改革推進プログラム採択期間満了に伴い、本プログラムの3年間の成果報告会をライブラリーホールで開催した（同上）。

また、本プログラムでは、所定の要件（コア科目やリテラシー科目の単位修得、プロジェクトへの参加、セミナーや講演会への参加など）を満たした者に認定証を発行しており、「研究活動に必要なマネジメントスキル」「文理融合的思考の育成」「幅広い教養」を体系的に修得してもらうことを目指している。

2) 点検・評価

a) 効果があがっている事項

コア科目及びリテラシー科目については、すでに述べているので、ここでは省略する。
学生独自プロジェクトには、毎年 10 件前後の応募がある。採択され研究支援を受けたプロジェクトの学生は、各自の専門研究と並行して大変意欲的に取り組んでいる。これまでのプロジェクトの中で、論文が国際学会誌・国際学術誌に採択されたもの、地域の防災活動に貢献し、新聞でも取りあげられたもの、アジア研究の学際化を目指してシンポジウムを実施したものなど、創意工夫のある学際的プロジェクトが立ち上がり、研究活動の活性化につながっている。また、何より、学生自身の研究者としての自覚や自信につながっているようである。

b) 改善すべき事項

コア科目及びリテラシー科目については、すでに述べているので、ここでは省略する。
・学生独自プロジェクト
応募者又は応募者の分野が、やや固定化してきている傾向がある。専攻分野によっては、各自の専門研究とは別に共同研究にまで時間が割けない学生もいるだろうが、学生独自プロジェクトに関する説明や広報が不十分である可能性もある。

・プログラム認定証発行希望者の少なさ

本プログラムでは、所定の要件（コア科目やリテラシー科目の単位修得、プロジェクトへの参加、セミナーや講演会への参加など）を満たした者に認定証を発行しているが、現在、認定証発行希望者は年に数名程度であり、自発的にこの認定証の発行を希望する学生は少ない。

c) 今後の方針

コア科目及びリテラシー科目については、担当教員と連携し、取り組んでいく。
本プログラムの活動に関しては、大学院新入生のオリエンテーションで説明をしているが、十分ではない可能性がある。学生だけでなく教員にも広く周知し、積極的に本プログラムに参加してもらうように広報活動を行っていきたい。

2. 領域

(1) 領域全体

1) 現状の全体的説明

総合科学研究科所属学生は、21 世紀科学プロジェクト群、又は次にあげる 11 の領域に所属する。「人間科学部門」では「生命科学研究」、「人間行動研究」、「身体運動科学研究」、「言語研究」、「人間存在研究」の 5 領域が、「環境科学部門」では「自然環境研究」、「総合物理研究」、「情報システム環境研究」、「社会環境研究」の 4 領域が、「文明科学部門」では「文明史基礎研究」、「地域研究」の 2 領域が学生の教育を担っている。

その教育カリキュラムは、「広島大学大学院総合科学研究科細則」に示されたとおりである (<http://home.hiroshima-u.ac.jp/~houki/reiki/act/frame/frame110000238.htm>)。各領域個々の現状については後述するが、領域の目標にそった授業科目を適切に開設しており、授業形態、学習指導、学位論文指導はおおむね適切である。学生による授業評価アンケートによる評価は、大学院科目では受講生数が少なく有効なアンケートが取りにくい場合が

多く、やや困難である。

2) 全体的な点検・評価

a) 効果があがっている事項

本研究科は、第1節で述べたように、博士課程前期、博士課程後期とも常に大学院生を受け入れており、充足率も高く、本研究科の特色ある教育体制を実施できている。

b) 改善すべき事項

博士課程後期で標準修了年限を超えて在籍する学生が多い。そのような学生は、休学期間が長い傾向にある。社会人学生では、入学後に職務や家庭の事情が変化した場合などもあり、一概に学生の学力・能力の問題とは言えないが、改善を図るべきであろう。

博士課程前期で標準修了年限を超えて在籍する学生は、それほど多くはないが、留学生の割合が高いようである。

c) 今後の方針

標準修了年限内での修了に向けて、まず入学試験前の面接、入学試験時での学力・能力の審査をより厳格に行うべきであろう。また特に留学生に対し、入学後の指導を丁寧に行う必要がある。これらを実行する具体的な方策を今後立てていく必要がある。

また修了後の進路については、指導教員個別の把握にとどめず、もみじなどへの入力を進める必要がある。修了間近の予定学生には、もみじへの入力を繰り返しアナウンスするなどの方策が考えられる。

今後、教員の定員削減計画にともない、定年退職による教員の補充がままならない事態が予想される。大学院開設当初の領域における目標に沿った内容を実現させるためには、定員削減を見越した長期的な展望に基づくカリキュラム組織改革を含め新たな努力が必要となろう。

以下、各領域の現状、点検、評価を行う。

(2) 各領域

1) 生命科学研究領域

a) 現状の説明

生命科学研究領域では、人間を含む多様な動物の示す生命現象（代謝・発生・成長・環境適応・行動など）の仕組みを、生命科学のさまざまな手法を用いて、分子から個体のレベルにわたる幅広い視点から解析し、生物としての人間理解に資することを目的としている。この目的を理解し、その達成のために学び続けるような人材の育成が目標である。そのために、人間の生命活動の根幹は、他の動物と基本的には変わらないという立場から生命科学を教え、人間観を深めるような教育を行っている。

この領域は2つの分野からなる。まず、生命科学分野では動物の細胞、組織、個体を用いて、物質代謝・細胞機能にかかわる分子間相互作用、シグナル伝達、遺伝子制御について研究を行っている。また、それらが環境因子の影響をどのように受けるかを解析している。次に、脳科学分野では、動物の本能行動や記憶・学習に関与する脳内の神経回路網を探索し、神経連絡にかかわっている分子の同定とその作用機構を明らかにしようとしている。また、脳の成長や学習に伴って神経回路網とその機能がどのように変わっていくのか

も明らかにしようとしている。これらの研究と教育を通して、さまざまな生命科学分野で活躍するに十分な研究能力と応用力を備えた人材の育成を目指している。

上記の諸点を実現するために、生命科学分野では、細胞分化情報論・代謝生化学・量子生物学の3つの授業科目を開設している。また、脳科学分野では、脳情報制御学・神経情報制御論・脳機能解析学の3つの授業科目を開設している。これらの授業科目は、上記の領域の目標に沿ったものである。さらに、授業科目の内容も互いに有機的につながるものである。したがって、平成21～23年度において適切に授業科目が開設されたと判断できる。

授業形態はあらかじめ教員がシラバスに掲載している内容に沿って行われた。高度な専門知識の修得のみならず、各受講生の研究専門分野の特性とリンクさせながら、専門書・学術論文や実験方法・解析方法の理解ができるように工夫を行った。

また、普段から学習指導や研究指導を十分に行っており、その際、指導教員だけでなく副指導教員も積極的に指導に従事した。

b) 点検・評価

i) 成果があがっている事項

平成21～23年度までの大学院生は、順調に単位を修得し、進級した。家庭環境を理由として一時休学中の大学院生もいるが、本人の能力や教育効果とは関係ない。

博士論文も優れており、それに関係する業績は国際学術雑誌に掲載された。また、本博士課程後期の大学院生は、3年間の正規の修業年内で博士号を取得し、その後すぐに藤田保健衛生大学医学部の助教（任期なし）に採用された。

平成23年度には、博士課程前期2年次の大学院生が筆頭著者の学術論文が、国際学術雑誌に掲載された。さらに、博士課程前期1年次と2年次の2名の大学院生が、広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップを、さらに博士課程前期2年次の大学院生が、修了時に岡本賞をそれぞれ受賞した。

生命科学領域の専門分野は現代社会の様々な分野とリンクしているため、多様な業種での活躍が期待できる。その中で、以下のような進路に人材を輩出しており、極めて優秀な大学院生が育ったといえる。

花王（株）、アステラス分析科学研究所（株）、楽天（株）、（株）ケー・エー・シー、隠岐國学習センター

また、同研究科の研究科博士課程後期進学者もおり、教育の成果があがっている。

上述のとおり、博士号取得後にすぐに藤田保健衛生大学医学部の助教に採用されたものがある。今日、生命科学の関連分野ではオーバードクターやポストク問題が深刻化しており、アカデミックポストに就くことは極めて難しい状況である。このような中で大学に就職ができたことは、本人の努力並びに指導教員・副指導教員の教育の成果であるといえよう。

以上の状況から判断して、生命科学研究領域の教育の成果や効果はあがっているといえる。

2) 人間行動研究領域

a) 現状の説明

本研究領域の目的は、人間の脳機能に関する生理学的・生物学的知識をベースに、行動科学的手法を用いて認知情報処理の解明に従事できる人材、行動科学的視点から人間の認知過程や適応過程、社会的相互過程についての理解を深め人間行動の分析や予測のできる人材、社会病理の解明と個人レベルから組織レベルまでの対応策について研究のできる人材を養成することである。

また脳内の認知情報処理を探究するための研究法や解析法という基礎的技術の習得に加え、社会問題となっている不安やうつといった現代社会の抱えるさまざまな病理的問題についても、研究対象とすることのできる問題抽出能力と応用力を涵養することも目指している。

こうした領域の目標を実現するためにコア科目、リテラシー科目、総合科学演習に加えて領域で7つの授業科目を適切に開設している。

領域開設科目：認知行動論、認知情報処理論、時間行動論、認知言語論、環境行動論、適応行動論、社会行動論

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

過去の授業評価アンケートの結果より授業形態、学習指導は適切であり、この3年間では平成21年に修士(学術)の取得者6名、博士(学術)の取得者9名、平成22年に修士(学術)の取得者5名、博士(学術)の取得者4名、平成23年に修士(学術)の取得者8名、博士(学術)の取得者3名となっている。こうした実績を見ても学位論文指導は順調に行われている。

平成21年は博士単位取得者10名中9名が博士(学術)を取得、平成22年は博士単位取得者4名中4名全員が博士(学術)を取得、平成23年は博士単位取得者4名中3名が博士(学術)を取得している。

また博士(学術)取得者の中でその専門を活かした就職者は平成21年に8名、平成22年に3名、平成23年には2名に上り、非常に高い率で専門職に就職している。修士取得者についても就職率は高い。

3) 身体運動科学研究領域

a) 現状の説明

人間は身体運動を通して外界に働きかける。スポーツ、武道、ダンスはもとより日常生活から労働、医療、芸術、音楽まであらゆる場面で身体運動は欠かすことができない。また、高齢化社会、子供の運動能力の低下、食事の欧米化や運動不足による肥満の増加、IT化や労働環境の変化に伴うストレスの発生など現代社会が抱える問題は、その多くが身体運動と密接に関わっている。身体運動科学研究領域では、人間が「よりよく生きる」ための身体運動のあり方を探求し、ヒトの動きの解析から、生理学的、心理学的、歴史的研究に加え、障害者スポーツやリハビリテーションまで含めた幅広い視野から身体運動にアプローチできる人材の育成を目的としている。

領域の目標を具現化するために、身体運動神経生理学、身体運動生化学、身体運動適応

学，身体運動文化史，身体運動心理学，身体運動解析学など，身体運動に関わる幅広い視野からなる授業科目が開講されている。

授業は主に講義形式によるが，外国文献抄読や学生による発表なども実施されている。講義以外にも各研究室で実施される演習や実験，研究会や学会発表などを通して学習指導が行われている。これらの教育・研究活動により学位論文指導が適切に行われている。

前期課程修了者の進路はおおむね一般企業，公務員，後期課程への進学に分かれる。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

領域所属の大学院生の単位修得，進級，修了に特に問題は認められず，順調に推移している。学位論文の内容・水準は，その関連論文が関係学会の学会誌をはじめ国際学術雑誌にも多数掲載されており，教育の成果や効果はあがっているものと判断できる。

後期課程進学者には日本学術振興会特別研究員（DC1）に採用された学生，また，後期課程修了者には他大学の任期付き研究員や助教に採用された者もいる。

ii) 改善すべき事項

進路の変更や模索のために前期課程の途中で退学した者もあり，入学時の志望動機や入学後の研究計画については，面接試験のあり方も含めて検討の余地がある。

4) 言語研究領域

a) 現状の説明

人間の言語能力の側面に焦点を当て，現代社会における言語や情報・科学技術の調和のとれた発展に寄与できる能力を持つ人材，多様な言語の葛藤から共生への道を探る問題解決能力を持った人材，相互理解と円滑な伝達を促す成熟した社会の発展に寄与できる言語的能力を持った人材を養成する。具体的な進路は以下のとおりである。

- 大学・研究機関の研究者・教育者を目指し，博士課程後期へ進学する者
- 言語情報処理・データベース管理の専門家
- 言語学・語学に精通したマスコミ・出版関係編集者
- 企業における広報部門・企画開発部門の専門家
- 翻訳・通訳・通信の専門家
- 帰国後母国の政府・自治体の言語政策・企画部門などで活躍できる者
- 若者文化やコミュニケーションに精通した出版企画者

大学院の授業は通常少人数であるが，総合科学研究科の場合，特に異分野の学生がいきなり大学院レベルの授業を受講することになるという困難さはあるものの，一方で，多角的な視野からの議論が期待でき，相互に刺激・影響を受けながら自分の専門を深めていくという教育効果も期待できる。各学生のレベルや専門に合った適切な指導が行われていることにより，途中学業を放棄する院生を多く出すことなく，下に記すように修了・就職に結果する成果をあげることができているものと考えられる。

大学院の授業はしばしば少人数となり，アンケートが実施不可能なことが多く，アンケート結果から具体的な成果を読み取ることは難しい。

2011年度 4名修了

2010年度 4名修了

2009年度 4名修了

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

大半の学生が必要な単位を修得し、無事修了している。学位論文の質などは基準となる資料が少ないため、ここで述べることはできないが、次にあげる進級・就職状況を見る限り、社会的に高い評価を受けているものと判断できる。

島根大学〔平成23年度修了，教員〕

株式会社 ジューー〔平成23年度修了，衣料品の製造・販売〕

株式会社 鷗州コーポレーション〔平成23年度修了，総合教育機関〕

ザ・ギンザ〔平成22年度修了，卸売業・小売業〕

広島県信用組合〔平成22年度修了，金融〕

広島大学〔平成21年度修了，大学院博士課程後期進学〕

名古屋大学〔平成21年度修了，教員〕

以上の点から教育の効果はあがっていると判断できる。

c) 今後の方針（改善すべき事項について）

定年退職による教員の減少にもかかわらず、定員削減によって新しい教員を補充できず、これまで2名で担当していた授業科目が1名で担当することを余儀なくされ、また開講授業科目自体が不開講となるなど、大学院開設当初の領域における目標に沿った教育内容を実現させるためには新たな工夫と努力が必要となろう。

5) 人間存在研究領域

a)・b) 現状の説明，点検・評価

教育目標としては、広い意味での哲学的視野から総合的に物事を判断する知性を涵養することを目指している。人間存在の基本構造、人間文化の創造性に焦点をあわせ、哲学・倫理学・美学・芸術学の見地から学ぶ。簡潔に言えば、当領域の教育の焦点としては、楕円の如く、思想性と感性の二重の焦点がある。また、思索性と臨床性の二重焦点がある。上記の見地から、臨床的に感性を働かせて問題を多角的に分析し、総合的な思考を通して理解し、課題解決の知的また社会的な実践に寄与できる人材を育成することを目標としている。

その実現のために、「人間存在研究領域」は、「人間存在基礎論」「現代思想」「美的存在論」「藝術存在論」「応用倫理学」「現象学的コミュニケーション論」などを開講している。「人間存在研究領域」の授業には多様な専門に従事する学生が参加しており、それに対応するための工夫として、特定の分野にのみ通じる詳細な専門的な内容をなるべく避けて授業をしている。そのため、特定の専門分野にとって、あるいはまた社会的な資格や実益の観点から、「役だったか」というアンケート項目にはあまり高い評価がついていない。しか

し、自由記述の評価はおおむね高い。課題としては、芸術・思想を中心に研究を進めようとする学生と、それ以外のいわば高度の教養を求める学生とをともに満足させるような授業の展開である。幸いにも芸術・思想分野では、このような授業展開が可能であり、すでにそうした努力が各授業で行われている。この方向性を学生の求めるものを考慮・参考にして、一層発展させることが課題である。

修了生には大学・研究機関の研究者・教育者をめし、博士課程後期へ進学する者、アートや感性を巡る状況に鋭敏な問題意識を持つ出版者、現代社会の哲学に精通したマスコミ・出版関係者、社会組織や企業などで倫理や組織問題に携わる専門職員、文化と経済に精通した企業の企画者や地方公共団体の文化の運営者、哲学・倫理やアートを巡る問題意識を軸に、NPO法人などで活動する思想と文化の実践者、学芸員(美術館・博物館など)、帰国後、母国の大学・政府・自治体などで指導的立場を担える者などがいる。

こうした点を踏まえ、教育成果は十分にあげられているといえる。

6) 自然環境研究領域

a) 現状の説明

「自然環境研究領域」では「保全生態学」、「共生微生物学」、「生物多様性科学」、「地球構成物質論」、「表層物質動態論」、「表層環境変動論」、「気候変動災害論」の講義を行っている。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

受講者数は科目間で変動がみられるものの(1名~19名)、アンケートが成立した科目で見ると、出席率は高く90%以上出席したと答えた学生の割合は全体の82%であった。授業が有益であったとの評価については平均3.6と、研究科全体平均(3.4)と比べて若干高い評価を得た。このことは授業形態や授業の速度、難易度、シラバスとの整合性などにおいて学生集団への配慮が比較的效果をあげたことを示しているとも言える。

ii) 改善すべき事項

アンケートが成立した科目で見ると、予習・復習へ費やした時間に関しては2.3と低い値を示した。同様の傾向は本領域のみならず、全学、研究科全体を通じて共通であるが、卒業後の進路などにおいて高い論理構築能力や実践的な測定技術や分析技術を要求されることを考慮すると、改善されるべき課題であるといえる。

7) 総合物理研究領域

a) 現状の説明

本領域では、強く関わりあういくつかの要素からなる複雑系・相関係物質における物理現象の法則・秩序の探求、及びその成果としての新しい物質・概念・技術の創造を通して、エネルギー・環境問題など、物質環境界に起因する複雑に関連した21世紀の諸問題の解決に挑戦できる能力を持つ人材の育成を目指している。

複雑系・相関係の物理を探求するための専門知識を習得させることを目的として、複雑系物理学と相関係物理学の2分野各3授業を開設している。複雑系物理学分野では、複雑系基礎論・複雑系物質論・複雑系構造論を開設し、コロイド・高分子などのソフトマター

や液体金属・半導体などの不規則構造に代表される複雑系の構造やダイナミクスなどを探求するための理論的・実験的手法について講義している。相関系物理学分野では、相関系量子論・相関系物質論・相関系計測論を開設し、量子相関を操作・制御するための量子情報技術や電子相関が重要な役割を演じる強相関電子系の物理などを探求するための理論的・実験的手法について講義している。

本領域では、上記6授業にそれぞれ2名の教員を配置し、計12名の教員が各自の専門知識を生かした講義資料を作成することで、基礎から最先端までの広範囲な内容について講義している。

学習指導及び学位論文指導は、主指導教員1名と2名以上の副指導教員が協力して行っている。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

平成23年度には、3つの授業について授業評価アンケートが実施された。その結果を全学平均と比較すると、本領域の講義で使用された補助教材・配布資料が高く評価されていることがわかる。

これまでの修士・博士の学位取得実績（当該自己点検・評価実施対象期間において、博士課程前期2年次生となった6名全員が修士の学位を取得、博士課程後期の修了年限内にあった7名のうち6名が博士の学位を取得）から判断して、適切な学習・研究指導が行われていると考えられる。

上述の学位取得状況、また、博士論文の内容がすべて査読付き学術誌に掲載されていることから、修了学生が専門性の高い研究を推進する能力を身につけていることがわかる。

本領域修了者の就職先に高校・大学教員や企業の研究開発部門などの専門的・技術的職種が多いことに教育成果が見て取れる。

ii) 改善すべき事項

平成23年度の授業評価アンケートによると、全学平均と顕著な差が認められる項目として、本領域の学生が予習・復習に使った時間がかかなり少ないことがあげられる。これは、授業時間内に完結する効率的な講義が行われていると評価することもできるが、今後、基礎的内容の一部を学生の自習に配分するなどして、より専門性の高い講義を行うことも考えられる。

8) 情報システム環境研究領域

a) 現状の説明

20世紀後半に著しい発展をとげたコンピュータ・ネットワーク環境は、わたしたちの生活に不可欠な知的インフラストラクチャーとなっている。情報システム環境研究領域では、21世紀における情報、コミュニケーション技術と人間との共生を可能にするシステムと、その中で、実りある知的活動を展開していくための情報環境の研究を行うとともに、これらの分野で活躍しうる人材の育成を目指している。

このため、コンピュータとネットワーク技術の基礎と応用を身につけ、社会における情報・コミュニケーション技術の位置づけに関する広い視野を持ってインターネット、セキュリティ、データベース、並列分散処理、高度科学技術計算、マルチメディア通信、メデ

ィアコミュニケーションなどの研究と開発を遂行することのできる人材を養成している。

受験生は理系，文系を問わないこととしており，学部でのコンピュータサイエンス，計算工学などの関連授業の履修を前提とせず，計算機とネットワーク技術の基礎とその最新の応用について深く理解できる能力を養うことを目標に授業科目を開設している。情報システム論，計算科学情報環境論，計算統計情報環境論，メディア通信特論の4科目を必修科目とし，上記，目標に沿った授業を実施している。

コンピュータ・ネットワーク環境は，日々，進歩を重ねており，最新の状況を深く理解するには定期的に授業科目を見直す必要がある。取り扱うデータ量の急激な増加に伴い，情報，コミュニケーション技術について深く理解すると同時に，大規模な開発をコーディネートする能力を身につけさせる必要性が高まってきたことから，平成22年度に計算科学情報環境論の授業内容を見直し，平成23年度より担当教員を追加し，仕様書の作成を通して大規模な開発に必要な技能を育成することとした。また，社会における情報技術の中で，情報セキュリティについて理解を深める重要性が増してきたことから，上記，授業科目について平成23年度に見直し，平成24年度より新たに情報セキュリティ論を開設することとした。平成24年度以降，情報システム環境研究領域に所属する学生は選択必修科目として5科目から4科目を受講する必要がある。

情報システム環境研究領域で開設している授業科目は，情報システム論，計算科学情報環境論，計算統計情報環境論であり，メディア通信特論では，積極的にeラーニング，マルチメディアを利用し講義資料の配布，コミュニケーションをとることとしている。また，計算科学情報環境論，計算統計情報環境論はコンピュータ教室で実施し，講義と同時に具体的なプログラミングを行い，実用的な技能の育成を図っている。

学習指導は，総合的な学習と専門的な研究の中で，eラーニングなどのICT（情報・コミュニケーション技術）を活用した教育手法，社会における情報技術の位置付けを評価できる能力などを身に付けさせている。社会科学・人文科学を学部で学んだ学生は，その蓄積を生かせるような指導を行っている。

学位論文指導は，ネットワーク，マルチメディア，コンテンツ，グリッド，素粒子論の数値シミュレーション，教育工学，情報教育と多岐にわたる学問領域を対象に，学生の興味，関心，能力などに合わせた指導を行っている。多くの分野をどん欲に身につけるか，1つの分野を深めるか，あるいはこれらの境界領域を開拓するかは，学生に選択させている。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

情報システム環境研究領域のほぼ全ての学生が，カリキュラムに合わせて単位を取得，進級している。また，学術論文の執筆，研究発表も積極的に行っており，全ての学生が決められた年限内に修了できている。また，多様な領域に渡ってレベルの高い学位論文が提出されていることから，確実な教育効果があがっており，社会における情報・コミュニケーション技術の位置づけに関する広い視野を持つという領域で目指している人材を育成できていると評価している。

本領域ではコンピュータとネットワーク技術を基礎に，幅広い視野の人材を育成しようとしており，修了生は主に国内教育機関に就職しており，これに情報技術関連企業が続いている。

これらのことから、本領域で目指している人材が育成され、実際に教育機関、企業に受け入れられており、教育の効果は十分に上がっていると評価している。

ii) 改善すべき事項

情報システム環境研究領域では、就職先の決まっていない学生もいるのが現状である。

c) 今後の方針（改善すべき事項について）

今後早急に、希望職種、進学先に進めていない修了生に対する相談窓口、留学生向けの就職相談窓口の設置に向け、必要な体制のあり方についての調査を進めていく計画である。

9) 社会環境研究領域

a) 現状の説明

社会環境研究領域は、自然環境と人間活動との関わりや人間活動の地球・地域環境への影響、あるいは、人と人との様々な関わりあいから生ずる社会環境の実態や諸問題など、これらを広義の環境にかかわる研究課題と認識し、それらについて多角的な観点から学際的な方法を用いて研究し、国際社会と地域社会が直面するさまざまな課題の解決に有効な方策と望ましい社会像の構築に寄与する展望を見出すことを目標としている。

この目標を達成するため領域内を地域環境論と現代社会論の2つの分野に分け、前者においては、地域というローカルで実践的な環境に焦点を当て、循環型社会・持続可能な地域・NPOなどをキーワードとする教育・研究、後者においては、広義の環境を視野に入れて、社会動態や社会階層、福祉社会、世界経済体制、産業システムなど社会科学的な観点からの教育・研究を行っている。

この研究目標に基づき、現在開講されている講義科目は世界経済体制論、循環型社会論、社会階層論、持続可能地域論、福祉社会論、地域環境基礎論、社会動態論、産業システム論の8科目である。

学生の修了動向をみると、平成21年度には博士課程前期の学生4名が修了、後期の学生1名が単位取得退学、平成22年には博士課程前期4名と後期1名が修了、平成23年は博士課程前期7名、後期1名修了、1名単位取得退学であった。このほかに退学・除籍者が平成21年1名、平成22年5名、平成23年3名いる。

前期課程修了者の多くは就職しており、後期課程に進学した者は各年度1～2名である。また、後期課程修了者のうち1名が大学教員となり、他は公務員、一般企業職員として就職している。

b) 点検・評価

i) 効果が上がっている事項

平成22年、23年の授業評価アンケートに答えたのは全16講義中7講義であった。評価が公表されている科目数が少なく、ここから領域科目の評価の全体像を述べることは難しいが、ほとんどの科目の評価スコアが全学、部局平均を上回る評価を得ており、領域が開設している科目に多くの受講生が満足しているといえる。

修士論文の水準は高く、講義への高い評価とあわせて考えると領域の博士課程前期学生への指導体制は十分に機能しているといえる。

ii) 改善すべき事項

退学、除籍者が毎年みられること、また、博士課程後期の学生の研究期間の長期化とい

う問題も現れており、これらの問題にどう対応していくのが領域の課題となっている。

iii) 今後の方針（改善すべき事項について）

博士課程前期の学生は比較的順調に修了しているが、後期の学生は学位取得論文作成に遅れがみられ、過年度在学者も多く、学位取得論文作成に対する研究指導のあり方を改善する必要があると思われる。

退学、除籍者の多くを留学生が占めており、経済的条件や日本語能力の向上にむけての支援体制が求められているため、今後この点について改善策を早急に検討する必要がある。

10) 文明史基礎研究領域

a) 現状の説明

地球上の多岐にわたる諸文化の共通性・普遍性を理解し、その上で複数の文化事象の個別性に通暁するよう指導する。その指導を通じて育成された知見を、現実社会の種々の場における活動の中で生かすことができる人材の輩出を目指す。「種々の場における活動」とは、国際紛争解決のための立案、国境を越えた福利活動の実践、大学や研究所におけるこれまでの異文化交流の実態分析など、国際平和と人類の諸文明の発展に資することを第一義とする。

いずれの科目も学際性を高く保持しており、全科目で世界の諸文化現象を網羅しているとはいえないが、質量ともにおおむね優れた布置がなされている。

実際の指導では各学生の個性と興味を尊重しつつ、その能力を最大限に生かすことができるよう、柔軟で細やかな指導が行われている。学習指導と学位論文指導においてはマンツーマン形式を原則としており、授業は少人数クラスできめ細かい教育が行われている。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

学生の単位修得、進級、修了は、おおむね順調に行われている。学位論文や最終試験では、諸文化事象の深甚な解析と発展への提言が多々披歴され、満足のいく成果があがっている。

官民両方への進路選択が多様になされ、教育の成果や効果は良好であるといえる。

11) 地域研究領域

a) 現状の説明

現在、世界にはさまざまな問題が存在しているが、それらの問題に適切に対処するためには、諸地域が歩んできた歴史とその間に培った営為を正しく認識し、将来を鋭く洞察することが求められている。地域研究領域は、そのような時代の要請に応えるべく、学問の枠組みを超え、さらには時空を超えて、グローバルな視点から地域を、またローカルな視点から世界を、複眼的に理解する能力を持つ専門的な知識人養成を目指している。

本領域は「広域アジア研究」「広域ヨーロッパ研究」「英米研究」の3分野からなる。それぞれの分野に属する教員の研究は、歴史・社会・政治・思想・文化・民族・文学など多様な領域にまたがっている。

各分野には教員の専門領域を生かし、多彩な授業科目が開設されている。「広域アジア研究」（教員数8名）では、日本を含む東アジアを中心にして、伝統と現代、中心と周辺、ポ

スト・コロニアルなど、さまざまなアジアの諸層を探る。「広域ヨーロッパ研究」（教員数5名）では、ドイツ語圏とフランス語圏を中心に、多様なアプローチの仕方で、ヨーロッパという地域の特性について総合的に考察する。「英米研究」（教員数6名）では、イギリスとアメリカ合衆国を主たる対象として、文化史、文藝社会論、社会論の視点から考察をすすめる。

授業形態は、講義と演習が中心。少人数での細やかな指導が行われている。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

前期課程に関しては、修了生のうち大多数が2年で修了している。3年で修了した学生も少数いるが、留学期間を含む場合もあるので、ほぼ問題ない。

多くの前期課程修了者の進路は、後期課程進学、企業の国際事業部、記者、教員、地方公務員など、本領域が想定していた進路となっている。なお、後期課程修了者の進路は教員である。

ii) 改善すべき事項

後期課程に関しては、3年ないし4年で修了しているが、修了生数は多くはない。未修了生が若干名いる（長期履修生は除く）。

修了後の進路を届け出ていないため、進路状況が不明の場合がある。

iii) 今後の方針（改善すべき事項について）

現在ほぼ発足当初の態勢が維持されているが、今後予想される教員数の減少に対処していく必要がある。

指導教員は修了生に進路状況について学生支援グループに届け出るように指示し、届け出の有無を確認すること、また、学生支援グループは指導教員に問い合わせるなどして、進路状況に関するデータ収集の徹底を図ることが望まれる。

表 3-2-1 コア科目担当教員一覧

平成 21 年度（前期）	現代リスク論	岩永誠（代表），佐藤高晴，堀江剛，山崎昌廣
	総合情報論	平手友彦（代表），稲垣知宏，岩崎克己，田中晋平
平成 21 年度（後期）	創造と想像	戸田明彦（代表），大池真知子，要田圭治，和田正信
	文明と環境	布川弘（代表）
平成 22 年度（前期）	現代リスク論	堀江剛（代表），岡本勝，坂田桐子，関矢寛史
	総合情報論	平手友彦（代表），青木利夫，岩崎克己，田中晋平，匹田篤
平成 22 年度（後期）	創造と想像	和田正信（代表），大池真知子，島谷謙，浮穴和義
	文明と環境	布川弘（代表）
平成 23 年度（前期）	現代リスク論	堀江剛（代表），坂田桐子，長田浩彰
	総合情報論	青木利夫（代表），荻田典男，長坂格，匹田篤
	創造と想像	浮穴和義（代表），久我ゆかり，島谷謙，武田紀子
	文明と環境	布川弘（代表）

表 3-2-2 コア科目発表会等実施状況

平成 21 年度（前期）	2009 年 7 月 18 日～7 月 19 日（土・日） コア科目成果発表ワークショップ（2 科目合同合宿発表会） 開催場所：グリーンピアせとうち
平成 21 年度（後期）	2010 年 2 月 6 日（土） コア科目成果発表ワークショップ（2 科目合同発表会） 開催場所：総合科学研究科第一会議室
平成 22 年度（前期）	2010 年 7 月 10 日～7 月 11 日（土・日） コア科目成果発表ワークショップ（2 科目合同合宿発表会） 開催場所：グリーンピアせとうち
平成 22 年度（後期）	2010 年 10 月 1 日（金）2 科目合同ガイダンス。 2011 年 2 月 5 日（土） コア科目成果発表ワークショップ（2 科目合同発表会） 開催場所：総合科学研究科第一会議室
平成 23 年度（前期）	2011 年 4 月 14 日（木）4 科目合同ガイダンス 2011 年 7 月 21 日（木），7 月 28 日（木） コア科目成果発表ワークショップ（4 科目合同発表会） 開催場所：総合科学研究科第一会議室

※付記：合宿形式の発表会は，文部科学省「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（平成 21 年度）と学長裁量経費（平成 22 年度）の支援を受けて実施した。

表 3-2-3 グループワーク研究テーマ一覧

平成 21 年度 前期	総合情報論 (4 グループ)	<p>テーマ：5月1日の新聞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬事法改正への新しい提案：日本に住む外国人の薬事情から ・広大生の情報収集形態 ・新聞情報における記事の変化と傾向 ・情報で見える「町おこし」の姿：西条酒まつりを事例として
	現代リスク論 (4 グループ)	<p>テーマ：設定なし（リスクに関連する内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲームは害なのか!?: ゲームの産み出す経済効果と教育の新しい活用法 ・子どもの直接体験不足がもたらすリスク ・労働者の自殺 ・地球温暖化と地球寒冷化
平成 21 年度 後期	創造と想像 (4 グループ)	<p>テーマ：設定なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「立場の違い」に見る創造と想像：男女の「違い」を中心として ・恐怖対象の創造と想像 ・「創造と想像」を創造と想像する ・遺伝子組み換え作物の考察
	文明と環境 (3 グループ)	<p>テーマ：「文明と環境」に広島大学が果たす役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境の世紀における広島大学総合科学研究科の役割 ・子どもの生活の質を向上させるための環境作り ・広島大学における留学生支援体制 - 現状と課題 -
平成 22 年度 前期	総合情報論 (4 グループ)	<p>テーマ：ラジオ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオから RADIO へ：なぜ聴取スタイルは変わったのか ・語学学習におけるラジオとテレビの使用について ・ラジオ体操 - ラジオ界の異端児 - ・大学生を対象としたラジオ番組についての調査と考察
	現代リスク論 (7 グループ)	<p>テーマ：設定なし（リスクに関連する内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS 依存のリスク ・教師のリスク：学校と地域に求められる役割 ・ゆとり教育への認識がゆとり世代の社会的評価に与える影響 ・表現におけるリスク ・ダイエット：科学的根拠を調べずにダイエットに取り組むリスク ・日中間での国際結婚における文化比較 ・遺伝子組み換え食品のリスク
平成 22 年度 後期	創造と想像 (5 グループ)	<p>テーマ：設定なし。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私たちの 2050 年の健康：買い物に行こう！！

		<ul style="list-style-type: none"> ・アニメと観光：可能性と展望 ・居心地のいい飲み会の創造@日本 ・天才とは誰か ・住空間の創造と想像：日中台韓の違い
	文明と環境 (5グループ)	<p>テーマ：「文明と環境」の過去・現在・未来</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代社会における屋外照明の可能性：利便性と都市の美に注目して ・愛着の形成について ・Place Attachment の機能・構成要素：Place・Person・Process の観点から ・イタリアの社会環境からのメッセージ ・持続可能な資源利用：日本は環境先進国ドイツから何を学べるか
平成 23 年度 前期	総合情報論 (2グループ)	<p>テーマ：広島とメディア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光におけるクチコミの利用 ・原爆ドームの意味をめぐって
	現代リスク論 (5グループ)	<p>テーマ：なし（リスクに関連する内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所生活長期化におけるリスク：よりよい避難所の提案に向けて ・コンピュータにおける生活習慣病のリスク ・対人ストレスイベントに対する対処スタイルとパーソナリティとの関係 ・大学生の生活習慣の乱れおよびその改善策の検討 ・女性の社会進出におけるリスク：家庭と仕事の両立の観点から
	創造と想像 (3グループ)	<p>テーマ：10年後の日本と世界，そして私</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私達の心と体の明日をくそうぞう>する ・これからの『はってん』 ・元気になろう in 食
	文明と環境 (2グループ)	<p>テーマ：これからのあるべき文明と環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所の功罪：東日本大震災における福島原子力発電所事故の影響から ・家電産業と環境汚染

表 3-2-4 コア科目受講生数

年度	講義	受講生	TA		
			博士課程 前期学生* ¹	博士課程 後期学生	合計
平成 21 年度（前期）	現代リスク論	25	2	2	4
	総合情報論	25	0	4	4

平成 21 年度（後期）	創造と想像	34	0	4	4
	文明と環境	25	0	2	2
平成 22 年度（前期）	現代リスク論	43	3	3	6* ²
	総合情報論	30	0	4	4
平成 22 年度（後期）	創造と想像	32	2	2	5
	文明と環境	41	0	4	4* ³
平成 23 年度（前期）	現代リスク論	34	1	3	4* ⁴
	総合情報論	6	1	0	1* ⁵
	創造と想像	21	0	3	3
	文明と環境	20	1	1	2
累計人数		288	10	32	42

*¹：博士課程前期 2 年生以上であれば TA として採用した。

*^{2,3}：実際には「現代リスク論」の TA は 7 名、「文明と環境」の TA は 5 名であった。それぞれ助教が TA としてグループワークに参加した。

*^{4,5}：実際には「現代リスク論」は 5 名、「総合情報論」の TA は 2 名であった。それぞれ研究員と助教が TA としてグループワークに参加した。

表 3-2-5 リテラシー科目担当教員

文書企画管理演習	平成 21-23 年度 布川 弘, 小池聖一
英語運用演習	平成 21 年度 安仁屋 宗正, 谷本 秀康, LAUER, JOSEPH JAMES
	平成 22 年度 安仁屋 宗正, 谷本 秀康, SKAER PETER MACKALL
	平成 23 年度 安仁屋 宗正, 谷本 秀康, LAUER, JOSEPH JAMES
ICT リテラシー演習	平成 21-23 年度 中村純
文系対象科学基礎実験	平成 21-23 年度 山崎岳, 佐藤高晴, 棕田崇生, 竹田一彦, 根平達夫, 戸田昭彦
研究倫理	平成 21-23 年度 堀江剛

表 3-2-6 リテラシー科目受講者数

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
文書企画管理演習		5		6		4
英語運用演習	11(1)		7		12	
ICT リテラシー演習	3		7(1)		3	
文系対象科学基礎実験		2(1)		0		0
研究倫理		3(1)		2		3(1)
技術経営概論（理学研究科）	1(37)		0(50)			

() は、他研究科学生で、外教

表 3-2-7 平成 18 年度～23 年度 21 世紀科学プロジェクト参加学生

年度		言語と情報	文明と自然	リスク	資源エネルギー	平和科学	計
18	前期	0	4 (4)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	9 (9)
	後期	1 (1)	1	0	0	1	3 (1)
19	前期	0	2 (2)	3 (3)	1 (1)	2 (1)	8 (7)
	後期	1 (1)	0	1	0	0	2 (1)
20	前期	3 (3)	1	0	0	0	4 (3)
	後期	1 (1)	3	0	2 (1)	1	7 (2)
21	前期	3 (3)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	0	7 (7)
	後期	0	1	0	1	1	3
22	前期	0	3	0	2	0	5
	後期	1	0	0	0	0	1
23	前期	2	2	2	5	2	13
	後期	0	4	0	0	2	6
計	前期	8	14	7	10	7	46
	後期	4	9	1	3	5	22

※ () 内は参加学生のうち平成 23 年度末までに修了した学生数を示す。

表 3-2-8 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム活動記録

年度	実施日	実施内容
平成 21 年度	2009 年 4 月 3 日 (金)	4 月入学生対象ガイダンス
	2009 年 10 月 1 日 (木)	10 月入学生対象ガイダンス
	2010 年 2 月 19 日 (金)	文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム成果報告 シンポジウム (教職員・大学院生 70 名が参加) ※大学院教育支援プログラム採択期間終了に伴う成果報告会。 13 時 00 分～16 時 30 分 中央図書館ライブラリーホール
平成 22 年度	2010 年 4 月 2 日 (金)	4 月入学生対象ガイダンス
	2010 年 10 月 1 日 (金)	10 月入学生対象ガイダンス
平成 23 年度	2011 年 4 月 4 日 (月)	4 月入学生対象ガイダンス
	2011 年 10 月 3 日 (月)	10 月入学生対象ガイダンス
	2012 年 3 月 14 日 (水)	学生独自プロジェクト成果報告会 10 時 00 分～11 時 30 分 総合科学研究科 J306 講義室

表 3-2-9 採択された学生独自プロジェクト一覧

年度	プロジェクト名	プロジェクトメンバー			
		博士課程 前期	博士課程 後期	合計	専門分野
平成 21 年度	仏教寺院に関する観光人類学的研究	0	2	2	文化人類学, 観光地理学
	受動的状態における興味を誘発するインターフェース・デザインの検討と評価	0	2	2	ユーザー・インターフェイス, 文化人類学
	巖島(宮島)における植生と人間活動の関係性の解明	3	0	3	植物生態学
	流域の水およびエネルギー資源物質フロー計算に基づく流域環境評価	0	2	2	水文学, エネルギー・資源学
	環境平和学のとりくみとしての自然農法	2	1	3	ドイツ神秘主義思想, 平和学, 環境学
	飼育環境がラットのニューロステロイド合成へ及ぼす影響	2	2	4	生理心理学, 生命化学
平成 22 年度	海馬 θ 波と神経細胞の関係	1	1	2	生理心理学, 神経化学
	児島湾・児島湖における底泥堆積物と GIS モデルを用いた過去 100 年間の栄養塩負荷量の復元 - 水産資源保全のための陸域栄養塩負荷の最適量の推定 -	0	2	2	水文学, 水文地質学
平成 23 年度	学際的な地域研究を志向する研究会の展開と拠点化 - アジア諸地域研究をめぐる知のネットワーク形成をめざして -	2	4	6	文化人類学, 歴史学, 文学, 社会学
	異なる環境で飼育したラット中枢神経毒性の生化学的・行動科学的評価	1	1	2	神経化学, 生理心理学
	浅い湖沼における栄養塩収支の長期変化に及ぼす水質保全政策の影響 - 霞ヶ浦と児島湖の比較 -	0	2	2	水文地質学, 人文地理学
	藝術文化交流におけるフェスティバル研究 - 演劇文化の基盤構築を目指して -	2	0	2	演劇学, 教育社会学
	オンライン環境で行う協調学習の効果	2	1	3	インストラクショナルデザイン, 情報システム, ヒューマンコンピュータインタラクション
	睡眠による記憶の定着に関する脳活動の検討	2	0	2	動物心理学, 精神生理学
	敦煌莫高窟における壁画の調査 - 中国古来信仰と仏教図画の関係性を中心として -	0	2	2	中国古典文学, 敦煌学
	物質循環科学的要素を取り入れた干潟における実践的環境教育とその効果	1	1	2	野外教育学, 水文学
累計人数		18	23	41	

表 3-2-10 採択された国内研修・海外研修・プロジェクト

平成 21 年度	<p>ソクラティック・ダイアログ海外研修 実施日：2009年7月23日～29日 参加者：大学院生4名，教員1名 内容：対話方法論に関する国際会議（6th International Conference, Living Together in our Modern World: Reason and the Role of Dialogue）のプレイベント「週末ソクラティック・ダイアログ」に参加した。</p>
	<p>京都研修 実施日：2009年8月24日～8月28日 参加者：大学院生8名，教員2名 内容：同志社大学にて，3大学共同（本学・同志社大学・北海道医療大学）のシンポジウムを開催し，知覚・脳活動・教育発達の各分野からの若手研究者による意見交換および議論を行った。</p>
	<p>マレーシア海外研修 実施日：2009年9月6日～12日 参加者：大学院生・学部生3名，教員2名 内容：森林などの自然資源の劣化が著しい東南アジアモンスーン地帯の熱帯雨林とその周辺部で生活基盤を持つ少数民族との関わりについて，森林劣化や減少と地域社会の変遷について学習した。</p>
	<p>韓国海外研修 実施日：2009年9月23日～26日 参加者：大学院生7名，教員1名 内容：「韓国・ソウル市内における新しい観光資源の創出 - 清溪川，北村を事例として - 」を研究テーマに，北村（プッチョン）と清溪川（チョンゲチョン）にて現地調査を行った。</p>
	<p>ソクラティック・ダイアログ研修 実施日：2009年11月14日～15日 参加者：学生4名，教員2名 内容：広島大学西条共同研修センターにて，「平和とは何か？」をテーマにソクラティック・ダイアログを実施した。</p>
	<p>中国海外研修 実施日：2009年10月26日～11月4日 参加者：大学院生6名，教員1名 内容：「文化資源の活用と展示の論理と倫理に関する学際的研究」を巡り，大学院生が主体となって学際的・総合的なプロジェクト研究の企画・立案・交渉を実施した。また，山東大学と南京大学において，日中美学・芸術論壇シンポジウムを開催した。</p>
	<p>木質ペレットプロジェクト 実施期間：2009年6月～2010年2月 参加者：大学院生2名，教員1名 内容：木質ペレットを用いた，この地域でのバイオマスの地産地消を進めていく上での課題を明らかにし，その解決策を探った。</p>

表 3-2-11 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム講演会

年度	実施日・開催場所	実施内容
平成21年度	2009年7月16日(木) 10時30分～12時00分 総合科学研究科 K208 講義室	田中由美子氏講演会「国際協力とジェンダー」 (教職員・大学院生約60名が参加) ※総合科目「現代社会とボランティア活動」との共催
	2009年10月31日(土) 12時30分～17時40分 総合科学研究科 L102 講義室	シンポジウム「東広島での再生可能エネルギーの普及に向けてー太陽光発電と木質バイオマスについてー」 (教職員・大学院生約80名が参加)
	2009年11月30日(月) 16時20分～17時50分 総合科学研究科 J306 講義室	米本昌平氏講演会「生命科学の時代と社会の中の自然科学」 (教職員・大学院生約25名が参加)
	2010年2月5日(金) 15時00分～18時00分 総合科学研究科第一会議室	清水透氏シンポジウム「呪医と村人、そしてわたし-フィールドワークから見えてくる<いのち>と研究者のポジショナリティ-」 (教職員・大学院生約30名が参加)
	2010年2月19日(金) 13時00分～16時30分 中央図書館ライブラリーホール	文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム成果報告シンポジウム(教職員・大学院生70名が参加) ※大学院教育支援プログラム採択期間終了に伴う成果報告会。
平成22年度	2010年11月24日(水) 14時30分～16時00分 総合科学研究科 K203 講義室	堀川恵子氏講演会「ジャーナリストとして生きる」(教職員・大学院生約50名が参加)
	2011年2月5日(土) 16時20分～17時50分 総合科学研究科第一会議室	佐藤敦氏講演会「シンクタンクにおけるリサーチとマネジメント～体験的シンクタンク物語～」(教職員・大学院生80名が参加)
平成23年度	2011年11月14日(月) 16時20分～17時50分 総合科学研究科 J306 講義室	勝田忠広氏講演会「福島第一原発事故：現状の課題と将来の展望」(教職員・大学院生40名が参加)
	2011年12月23日(土) 10時00分～17時00分 総合科学研究科第一会議室	学生独自プロジェクトシンポジウム「資料から問い直す地域研究のあり方」
	2012年2月21日(火) 14時35分～16時20分 総合科学研究科 J306 講義室	和田武氏講演会「再生可能エネルギー中心の社会へー原発事故を踏まえてー」(教職員・大学院生30名が参加) ※資源エネルギー研究プロジェクトとの共催
	2012年2月28日(火) 13時30分～15時00分 総合科学研究科 J306 講義室	林康紀氏セミナー「Molecular mechanisms of hippocampal learning and memory」(教職員・大学院生30名が参加) ※生命科学セミナーとの共催

第3節 学生支援（留学・生活・就職など）

1. 現状の説明

本研究科に在籍する学生の海外での国際会議などにおける発表に対して、経済的支援を行った。この支援事業は研究活動の活性化及び国際的に通用する人材育成機能の強化を図ることを目的として、平成20年度に「広島大学大学院総合科学研究科学生の国際会議など発表支援事業実施要領」が制定され、平成21年度から平成23年度までの間では、国際会議、国際シンポジウム又は国際学会に参加した学生（33名）に対して支援した。その成果は次のとおりである。

表 3-3-1 国際会議など発表支援実績（平成21～平成23年度）

平成21年度	13名
平成22年度	28名
平成23年度	33名

また、平成21～23年度に本研究科に所属する留学生は、章末に掲載した表3-3-3のような状況である。

本研究科では上記の留学生を含めて入学時にガイダンスを実施し、その中で、生活支援、学習支援の指針を周知してきた。その後は指導教員を中心として、副指導教員を含めて、より細やかな対応をとってきた。特に精神的な問題をかかえる学生に対しては、学生相談室やピアサポートセンターとの連携を図るなどの工夫を行った。就職支援については、就職委員会を設置し対応している。

平成21～23年度博士課程前期修了生の就職・進学率の状況は次の表3-3-3にあるとおりである。そこに見られるように、平成23年度になって修了生数が学年定員の60人前後に近づきつつあると思われる。また、そのうちの6～7割が就職を希望し、2割前後が博士課程後期への進学を希望している。就職希望者数に対する実際の就職決定者数である就職率を見ると、過去3年間で大きく変動しているが、近年の就職難の状況を反映してようやく6～8割程度と学部卒業者に比べてやや低い状況にある。これに対し、進学率の方は1～3名を除いてほぼ進学できている結果となっているものの、割合でみた場合には母数が少ないこともあって変動が大きく見える。なお、ここにあげた希望者数の値については、キャリアセンターが全学で集計したリストから引用したものである。また、「その他」にあたる数値が多い要因は、外国人留学生や社会人大学院生などの割合も多く、修了後に必ずしも日本での就職を必要としない場合や帰国してしまう場合などがあることによっている。そのため、ここにあげた数値もとりまとめや時期によって若干の変動が生じる場合がある。

表 3-3-2 平成 21～23 年度博士課程前期修了生 就職・進学率

(キャリアセンター平成 25 年 3 月 29 日公表の数値により作成)

修了年度	修了生数 ^(注1)	就職				進学				その他	修了生全体に対する希望割合 ^(注2)	
		希望者	決定者	就職率 (%)		希望者	決定者	進学率 (%)			就職希望 (%)	進学希望 (%)
				対希望者	対修了生			対希望者	対修了生			
平成 23 年度	62	36	24	66.7	38.7	12	9	75.0	14.5	14	58.1	19.4
平成 22 年度	47	32	25	78.1	53.2	11	11	100.0	23.4	4	68.1	23.4
平成 21 年度	44	26	14	53.8	31.8	9	8	88.9	18.2	9	59.1	20.5

注 1) 年度内 9 月修了分も含む

注 2) 希望届けの未提出者あり

2. 点検・評価

(1) 効果があがっている事項

国際交流委員会を中心として、グローバル化への対応として、国際的に通用する人材を育成するとともに、留学生と交流する機会を持つことが相互に相乗効果を生み出す要因ともなっている。

また、以前から毎年 2 回（5 月及び 10 月頃）、本研究科・学部の主催で、留学生、日本人学生及び教職員を対象とした国際交流研修会を開催し、交流を深めるとともに情報交換を行っている。

過去 3 年間の参加状況は、表 3-3-4 のとおりである。

就職委員会主催の就職ガイダンスの開催をはじめ、就職委員を中心に就職相談、指導により学生のキャリア、就職に対する意識、関心を高めるとともに、サポートを行っている。

就職委員会を中心に学生の就職、進路状況の把握に努め、学生指導に必要な情報提供を行っている。

(2) 改善すべき事項

就職委員会主催による就職ガイダンス、セミナー及び適職診断テストなどへの参加者が減少傾向にある。また開催の曜日や時間の変更などを試行しているが、改善にはつなげられていない。

3. 今後の方針（改善すべき事項について）

在籍する学生の海外での国際会議などにおける発表に対して引き続き支援を行い、研究活動の活性化及び国際的に通用する人材育成を行うことが必要とされる。また、受入留学生が増えていることから、留学生、日本人学生及び教職員の交流を今後さらに発展させるべきである。さらに本研究科・学部主催の国際交流研修会においては、特に教職員の参加人数を増やすことを考えたい。教職員の参加が増えることで留学生への支援がなお一層充実することが期待される。

学生の生活・学習面における支援活動については、おおむね問題なく対応してきた。今後はこうした成果を守りつつ、日常的に点検・評価を行い、さらに充実した学生支援の努力を行うことが必要である。具体的には、学生の就職、進路に対する問題意識の低下も推測できるところではあるが、学生が必要としている就職ガイダンスやセミナーの実施内容についての再検討、学生の参加しやすい実施日や時間帯の模索とともに広報の工夫などに改善を進める。そのため、学生にアンケートなどを実施し、学生のニーズを把握するとともに、就職支援に反映できるようにする必要がある。

表3-3-3 留学生数（国別）（平成21年度～平成23年度）

H21. 5. 1

区分 国名	学部生			大学院学生				外国人研究生		特別聴講学生 私費	計
				M		D					
	国費	政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	私費	
韓国					2 (1)	1 (1)					3 (2)
シリア								1			1
台湾					5 (3)		4 (4)		1 (1)		10 (8)
中国					27 (22)	1 (1)	10 (6)		16 (10)		54 (39)
バングラデシュ						1	2		2		5
ウクライナ						1					1
スイス							1				1
ドイツ										2 (1)	2 (1)
ベラルーシ	1 (1)										1 (1)
ロシア							1 (1)				1 (1)
合計	1 (1)				34 (26)	5 (3)	17 (10)	1	19 (11)	2 (1)	79 (52)

* () 内は女子で内数 政府：日韓共同理工系学部留学生

H22. 5. 1

区分 国名	学部生			大学院学生				外国人研究生		特別聴講学生 私費	計
				M		D					
	国費	政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	私費	
韓国					2 (1)	1 (1)			1		4 (2)
シリア				1							1
台湾					5 (3)		6 (6)		1 (1)		12 (10)
中国					37 (25)	1 (1)	13 (8)		30 (19)		81 (53)
バングラデシュ						1	1		2		4
スイス							1				1
ドイツ										2	2
ロシア							1 (1)				2 (1)
合計				1	44 (29)	4 (3)	21 (14)	1	34 (20)	2	107 (66)

* () 内は女子で内数 政府：日韓共同理工系学部留学生

H23. 5. 1

区分 国名	学部生			大学院学生				外国人研究生		特別聴講学生 私費	計
				M		D					
	国費	政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	私費	
韓国					3 (2)	1 (1)	1		2 (1)		7 (4)
シリア				1							1
台湾					5 (4)		5 (5)				10 (9)
中国					53 (36)	1 (1)	13 (7)		24 (12)		91 (56)
バングラデシュ						1	1				2
モンゴル			1								1
スイス											
ドイツ										3 (1)	3 (1)
ロシア							1 (1)				1 (1)
スイス											
合計			1	1	61 (42)	3 (2)	21 (13)		26 (13)	3 (1)	116 (71)

* () 内は女子で内数 政府：日韓共同理工系学部留学生

表3-3-4 総合科学研究科・総合科学部国際交流研修会・懇親会実施状況
(H21年度～H23年度)

開催日	開催場所	参加人数			
		留学生	日本人学生	教職員	計
H21. 5. 27	西2生協食堂	27	14	11	52
H21. 10. 21	西2生協食堂	35	10	7	52
H22. 5. 26	西2生協食堂	36	16	9	61
H22. 10. 20	北1レストラン	38	18	8	64
H23. 6. 8	北1レストラン	28	20	6	54
H23. 10. 19	北1レストラン	34	14	7	55